

3. 実行計画（令和8年度版）策定及び令和8年度予算編成の基本方針について

（1）物価高騰から市民の暮らしを守る市政について

年度の実行計画と予算編成を行うにあたり、出発点となる現状の分析、中でも市原市民を取り巻く経済状況をどのように認識するかは重要なポイントになると考えます。

令和8年度の実行計画策定及び予算編成の基本方針において、本市を取り巻く状況の中の「経済情勢」は、国の「令和7年度内閣府年央試算」が引用されています。その記述を見ますと、

「実質経済成長率や輸出、設備投資等は伸びが高まり、実質賃金や個人消費も緩やかに増加する見通し。一方、物価上昇の継続が消費者マインドを下振れさせ、個人消費に影響を及ぼすことが懸念されている。」としています。

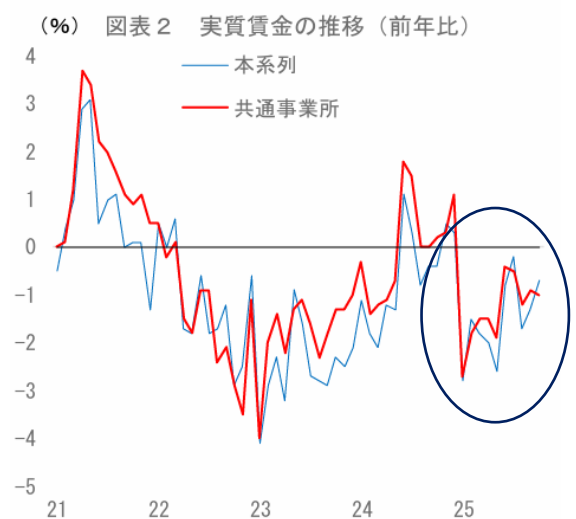
ポイントを要約しますと、

- ① 実質賃金は増加する見通しだが、②物価上昇が続き、個人消費に影響を及ぼすことが懸念される。

民間の二つの調査結果を紹介します。

第一生命研究所の昨年12月の報告によりますと

「2025年10月の厚生労働省発表の毎月勤労統計では、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.7%（25年9月：同▲1.3%）と10ヵ月連続で減少している」とし、今後も「賃金の伸びが物価上昇に追い付かない状況が継続」とされています。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

二つめの民間金融機関調査結果。みずほ銀行の関連会社、みずほリサーチ&テクノロジー社は、家計と物価高騰について、「家計の重石となる物価高騰」として2025年3月に調査報告しています。

「とりわけ、米や電気代、食料工業製品といった必需品（生鮮食品を含む）の物価上昇が顕著だ。」とし、2025年1月前年比で消費者物価上昇として6%という数値を示しています。

図表1 必需品・その他品目の物価



(注) 必需品は基礎的の支出品目、その他は選択的の支出品目
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表6 年収階級別の負担増額 (2025年度)

年間収入	2025年度の負担増額(円)			
	食料	エネルギー	その他	合計
300万円未満	31,807	15,263	9,359	56,430
300~400万円	36,386	16,929	16,209	69,523
400~500万円	39,357	18,052	20,836	78,245
500~600万円	39,986	19,055	22,807	81,849
600~700万円	42,682	19,262	27,202	89,146
700~800万円	45,048	19,176	30,015	94,238
800~900万円	45,757	20,546	40,050	106,352
900~1,000万円	49,222	20,850	46,428	116,500
1,000万円以上	56,152	21,589	59,436	137,176
全体平均	41,597	18,528	27,292	87,416

(注) 支出数量を家計調査上の21年度実績値に固定し、2025年度の2024年度に対する支出単価上昇による負担増額を試算。二人以上世帯(世帯人数の平均は約2.9人)、用途分類別データ。食料は外食含む、その他は家具・家事用品や衣類、各種サービス(外食除く)等

(出所) 総務省「家計調査」等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

また、物価上昇が家計の支出に与える影響をみています。生鮮食料品などを除いた2025年度の消費者物価指数見通しを(+2.4%)として、家計の支出負担増額を試算すると、2025年度は約+8.7万円の負担増となる計算だ(左表)。』としています。

質問1

実行計画策定及び予算編成の基本方針における、本市を取り巻く状況の中の「経済情勢」において、

市内における経済状況、市民の暮らしぶりをより深く見る必要があると考えます。当局の見解を伺います。

<答弁>

経済状況の把握について、お答えいたします。

変化の激しい社会経済情勢におきまして、きめ細かな施策展開につなげるためには、国における経済情勢に加えまして、市内の経済状況や市民の生活実態を的確に把握することが重要と考えております。

このため、新たな総合計画を見据え、大胆な施策の強化や事業の立案・再構築につなげるための「変革と創造」の方向性を示す市の経営方針である「変革方針2025」におきましては、「人口減少や物価高騰などの影響により変化する市民生活実態やニーズを捉えた対応が必要」との考えも示しております。

このような考えに基づき、各部門におきましては国県や民間の最新データの活用をはじめ、アンケートの実施や対話の実践などにより、市内の経済状況や市民の生活実態の把握を行い、施策の強化や事業の立案・再構築に活かしているところであり、引き続き、きめ細かな情報把握に努めてまいります。

<再質問>

きめ細かな経済状況の把握について資料として発出しているのか伺いたい。

<答弁>

資料としては発出されておりませんが、例えば、毎年度2回、市の産業支援センターにおきまして、市内約2,300の事業所を対象に、地域経済動向調査を行っております。これは公表はされております。

その他にも、例えば、今回の施策ですと介護人材確保のための介護事業所への現場での働く人を対象としたアンケートですとか聞き取りを行いました。そうしたものも今回の施策強化につなげているところで、これは、公表はしておりませんが、そうしたことも行っております。

当会派は市議団ホームページ上で、市民要望アンケートを昨年前半に行いました。

物価高騰ももとであなたの暮らしはいかがですか？の問いに対して「やや悪くなった」が29%、「悪くなった」62%で合わせて91%の方が、暮らしぶりが悪くなったと回答されています。

また、「あなたが今不安、不満に感じていることについて」として質問しました。

各種料金の値上げ、経営上の問題、労働者における賃金、学生に関わる奨

学金等を示した約 20 項目に関して、制限なしでの選択していただきました。

その結果として多く選択された上位 5 件を見ると

- ① 食糧品・生活必需品の相次ぐ値上げ（全体の 93.7%の方が同意）、
- ② 光熱費・上下水道・通信費が高い（同 82.3%）
- ③ 国保料・介護保険料・医療費が重い（58.2%）
- ④ 住民税などの税金が高い（54.4%）
- ⑤ 年金の減額が続き不安（50.6%）

物価高騰の中で生活に喘ぐ市民の暮らしぶりが反映していると思います。その中で市政と関わる、国保料や介護保険料、下水道料金の引上げに関して、今回のアンケートの上位 2、3 位を占めました。

私が議員になった 3 年前から市に関わる各種料金の引上げを纏めました。

	議会	主な各種料金引上げ
2024 年	3 月	国保料、介護保険料
2025 年	3 月	国保料、下水道料金
	12 月	し尿及び浄化槽汚泥に係る一般廃棄物処理手数料
2026 年	3 月	国保料、ごみ処理手数料、市水料金

質問 2

当会派のアンケート結果からもまた分かるように、市民は物価高騰の中での生活において困難な状況が続いています。各種公共料金の引き上げは生活に直接影響してきます。

世界情勢や国の政策にも関連し、物価高騰が今後も続き市民の負担が増加すると考えられます。

地方自治体は市民の暮らしを守ることが基本と考えます。当局の見解を伺います。

<答弁>

昨今の物価高騰は、不安定な国際情勢や円安などによる原材料価格の高騰に加え、生産年齢人口が減少し、人手不足が進んだことによる人件費の上昇といった、複数の要因が重なり合い生じているものと捉えております。

このような構造的な物価高騰から市民の生活を守るためには、短期的な視点での経済対策に加え、中長期的な視点から、地域経済の稼ぐ力を高め、市民の雇用と所得を安定させることが重要であると考えております。

短期的な視点での経済対策としましては、子育て世帯、高齢者、低所得者などの物価高騰の影響を受けやすい方に対しては、スピード感を持って必要な対策を講じることが重要であり、令和8年度においては、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減するため、引き続き、学校給食の材料費高騰分を市が負担するとともに、民間保育所等の食材高騰分の補助や就学援助制度の拡充などを実施してまいります。

また、食料品の価格高騰を踏まえ、家計の負担軽減を図るため、全市民を対象とした、1人当たり4,000円のプリペイドカードの給付を行うなど、国や県の経済対策とも連動を図り、重層的かつ機動的な対策を講じてまいります。

一方、中長期的な視点からは、臨海部企業の競争力強化や、中小零細企業の経営基盤強化に向けた支援拡充に取り組むとともに、起業・創業の促進による新たな産業の創出や、農業の活性化などにより、雇用や所得の安定に資する持続可能な地域経済に向けた施策を強化してまいります。

<答弁後>

実行計画（令和8年度版）策定及び令和8年度予算編成の基本方針の中の「第2 実行計画策定及び予算編成上の留意点」における

5. 歳出の抑制、

6. 特別・企業会計の経営改善と自立化

とあります。これら留意点に基づき、国保料、介護保険料、上下水道料金の引上げがなされていると考えます。

中でも、6. 特別・企業会計の経営改善と自立化における

「一般会計からの繰入金は基準額以内を原則とする」

「独立採算制が原則であることを踏まえ、使用料や保険料の適正化に努める」

のこれらの点について見直しを要望します。

物価高騰から市民の暮らしを守るということを市政に要望します。

(参考)

5 歳出抑制

(1) 事業の見直しと再構築の推進

- ・新規・既存事業を問わず、内容や規模について政策目的を明確化した上で、根拠や事業効果の検証などによる事業の立案・見直しを行い、効果的な予算編成に取り組む。

(2) 扶助費の適正化

- ・国や県の制度に基づかず市が単独で実施する扶助費については、目的や効果を十分検証し、国制度や他市の水準との比較、他制度との重複の有無も踏まえながら、適正化に向けた見直しなど、あり方を検討する。
- ・国や県の制度による事業であっても、過大な要求となることのないよう、単価や対象件数などの事業費の積算を的確に行う。

(3) 普通建設事業の精査

- ・中長期の財政収支見通しを踏まえ、今後予定する各種大規模建設事業の確実な推進を図るため、新たに計画する普通建設事業は原則として、市民の安心・安全に直結する事業及び優先的保全事業に厳選するとともに、事業の優先順位を踏まえ採択する。

(4) 負担金及び補助金の適正化

- ・社会経済情勢に照らし、必要性、効果及び公益性の観点からゼロベースで検証し、類似の目的の事業との整理統合や補助要件の適正化、終期設定等の全般的な見直しを推進する。

6 特別・企業会計の経営改善と自立化

(1) 一般会計繰入額・補助額の適正化

- ・特別会計に係る実行計画策定及び予算編成については、1事業ごとの査定とし、一般会計からの繰入金は基準額以内を原則とする。
- ・企業会計に係る実行計画策定及び予算編成については、原則として経営計画に基づく繰入金、補助金の額以内での要求とする。

(2) 経営改善の推進

- ・要求にあたっては、独立採算性が原則であることを踏まえ、経営改善に向け、使用料や保険料の適正化に努める。